別記様式第２号（その１の１）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	研究科の専攻の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾒｲｼﾞｶﾞｸｲﾝ 学校法人　明治学院	
フリガナ 大学の名称	ﾒｲｼﾞｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ 明治学院大学大学院　(Meiji Gakuin University Graduate School)	
大学本部の位置	東京都港区白金台一丁目２番３７号	
大学の目的	明治学院大学大学院は、基督教による人格教育と学問の自由を基盤として、深奥なる学術の理論および応用を研究教授し、さらに進んで研究指導能力を養い、また、高度で専門的な職業能力を有する深い学識及び卓越した能力を培い、もって人類の文化と福祉の増進に貢献することを目的とする。	
新設学部等の目的	幅広い心理学的素養を基盤とし、教育発達学の専門的知識・技能を生かして研究職を目指すために必要な研究能力をもつ人材、及び多様な支援の場で活躍できる高度専門職業人を育成する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	備考
	心理学研究科 [Graduate School of Psychology] 教育発達学専攻 [Mastar's Course of Education and Child Development]	年 2	人 10	年次 人 －	人 20	修士 (教育発達学)	年　月 第　年次 平成28年4月 第1年次	東京都港区白金台一丁目2番37号	【基礎となる学部】 心理学部教育発達学科
	計		10	－	20				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	
	経済学研究科経営学専攻博士前期課程（△10）　※平成28年4月学生募集停止 心理学研究科心理学専攻博士前期課程〔定員減〕　（△10）（平成27年4月届出予定）

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数	備考
		講義	演習	実験・実習	計		
	心理学研究科　教育発達学専攻	51　科目	6　科目	4　科目	61　科目	36　単位	

教員組織の概要		学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
	新設分	心理学研究科　教育発達学専攻 （修士課程）	10 人 (10)	5 人 (5)	1 人 (1)	0 人 (0)	16 人 (16)	0 人 (0)	15 人 (15)
		計	10 (10)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	－ (－)
	既設分	文学研究科　英文学専攻 （博士前期課程）	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		フランス文学専攻 （博士前期課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	5 (5)
		芸術学専攻 （博士前期課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	13 (13)
		経済学研究科　経済学専攻 （博士前期課程）	15 (15)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	2 (2)
		社会学研究科　社会学専攻 （博士前期課程）	13 (13)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	2 (2)
		社会福祉学専攻 （博士前期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		国際学研究科　国際学専攻 （博士前期課程）	23 (23)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	1 (1)

教員組織の概要										
	既設分	心理学研究科　心理学専攻 （博士前期課程）	9 (9)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	23 (23)	
		法と経営学研究科　法と経営学専攻 （修士課程）	11 (11)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	26 (26)	
		文学研究科　英文学専攻 （博士後期課程）	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	
		フランス文学専攻 （博士後期課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
		芸術学専攻 （博士後期課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)	
		経済学研究科　経済学専攻 （博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
		経営学専攻 （博士後期課程）	12 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	0 (0)	
		社会学研究科　社会学専攻 （博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
		社会福祉学専攻 （博士後期課程）	15 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
		法学研究科　法律学専攻 （博士後期課程）	25 (29)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	35 (39)	0 (0)	0 (0)	
		国際学研究科　国際学専攻 （博士後期課程）	23 (23)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	
		心理学研究科　心理学専攻 （博士後期課程）	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)	
		計	140 (142)	42 (42)	4 (4)	0 (0)	186 (188)	0 (0)	－ (－)	
	合計		150 (152)	47 (47)	5 (5)	0 (0)	202 (204)	0 (0)	－ (－)	

教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任	計	大学全体
	事務職員	154 (154)	95 (95)	249 (249)	
	技術職員	4 (4)	5 (5)	9 (9)	
	図書館専門職員	9 (9)	3 (3)	12 (12)	
	その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	167 (167)	103 (103)	270 (270)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	校舎敷地	208,109㎡	0 ㎡	0 ㎡	208,109㎡	
	運動場用地	71,842㎡	0 ㎡	0 ㎡	71,842㎡	
	小計	279,951㎡	0 ㎡	0 ㎡	279,951㎡	
	その他	1,303㎡	0 ㎡	0 ㎡	1,303㎡	
	合計	281,254㎡	0 ㎡	0 ㎡	281,254㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体
	90,971㎡ (　90,971㎡)	0 ㎡ (　0 ㎡)	0 ㎡ (　0 ㎡)	90,971㎡ (　90,971㎡)	

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	148室	54室	33室	27室 （補助職員7人）	4室 （補助職員2人）	

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数
	心理学研究科　教育発達学専攻	16　室

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用部分 図書1,157,983冊 [417,978] 学術雑誌11,875種 [4,459] 電子ジャーナル 49,496[44,215]種 視聴覚資料 13,378点
	心理学研究科 教育発達学専攻	21,381〔2,724〕 (21,381〔2,724〕)	1,156〔404〕 (1,156〔404〕)	766〔743〕 (766〔743〕)	988 (988)	－ (　－　)	－ (　－　)	
	計	21,381〔2,724〕 (21,381〔2,724〕)	1,156〔404〕 (1,156〔404〕)	766〔743〕 (766〔743〕)	988 (988)	－ (　－　)	－ (　－　)	

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">図書館</td><td colspan="2">面積</td><td colspan="2">閲覧座席数</td><td colspan="2">収　納　可　能　冊　数</td><td rowspan="4">大学全体</td></tr>
<tr><td colspan="2">10,908　㎡</td><td colspan="2">1,200</td><td colspan="2">1,228,528</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">体育館</td><td colspan="2">面積</td><td colspan="4">体育館以外のスポーツ施設の概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">7,674㎡</td><td colspan="2">弓道場</td><td colspan="2">射撃場</td></tr>
<tr><td rowspan="7">経費の見積り及び維持方法の概要</td><td rowspan="6">経費の見積り</td><td>区　分</td><td>開設前年度</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td><td rowspan="7">・研究費は研究科単位での算出不能なため、学部との合計
・図書費には電子ｼﾞｬｰﾅﾙ・ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備費（運用ｺｽﾄ含む）を含む</td></tr>
<tr><td>教員１人当り研究費等</td><td></td><td>450千円</td><td>450千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>共同研究費等</td><td></td><td>6,458千円</td><td>6,458千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>図書購入費</td><td>8,353千円</td><td>8,353千円</td><td>8,353千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>設備購入費</td><td>1,219千円</td><td>1,219千円</td><td>1,219千円</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">学生１人当り納付金</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td></tr>
<tr><td>876千円</td><td>726千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生納付金以外の維持方法の概要</td><td colspan="7">私立大学等経常費補助金、手数料収入、資産運用収入　等</td></tr>
</table>

	大学の名称	明治学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	文学部	4	445		1,780		1.14		東京都港区白金台一丁目２番３７号（３、４年次） 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町１５１８（１、２年次）	H27年4月定員変更(30名減)
	英文学科	4	200	－	800	学士（英文学）	1.13	昭和24年		
	フランス文学科	4	105	－	420	学士（フランス文学）	1.08	昭和40年		
	芸術学科	4	140	－	560	学士（芸術学）	1.23	平成2年		
	経済学部	4	610		2,440		1.13			
	経済学科	4	290	－	1,160	学士（経済学）	1.11	昭和24年		
	経営学科	4	180	－	720	学士（経営学）	1.14	昭和27年		
	国際経営学科	4	140	－	560	学士（国際経営学）	1.16	平成18年		
	社会学部	4	470		1,880		1.11			
	社会学科	4	230	－	920	学士（社会学）	1.11	昭和24年		
	社会福祉学科	4	240	－	960	学士（社会福祉学）	1.12	昭和40年		
	法学部	4	545		2,270		1.14			
	法律学科	4	250	－	1,090	学士（法学）	1.14	昭和41年		
	政治学科	4	120	－	480	学士（政治学）	1.11	平成2年		
	消費情報環境法学科	4	175	－	700	学士（法学）	1.17	平成12年		
	国際学部	4	270		1,080		1.14		神奈川県横浜市戸塚区上倉田町１５１８	
	国際学科	4	220	－	880	学士（国際学）	1.16	昭和61年		
	国際キャリア学科	4	50	－	200	学士（国際学）	1.07	平成23年		
	心理学部	4	290		1,070		1.08		東京都港区白金台一丁目２番３７号（３、４年次） 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町１５１８（１、２年次）	H27年4月定員変更(30名増)
	心理学科	4	160	－	640	学士（心理学）	1.08	平成16年		
	教育発達学科	4	130	－	430	学士（教育発達学）	1.09	平成22年		
	大学院									
	文学研究科									
	（博士前期課程）	2	28	－	58		0.27		東京都港区白金台一丁目２番３７号	H27年4月定員変更(2名減)
	（博士後期課程）	3	10	－	32		0.48			
	英文学専攻（博士前期課程）	2	10	－	22	修士（英文学）	0.32	昭和30年		
	英文学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士（英文学）	1.00	昭和37年		
	フランス文学専攻（博士前期課程）	2	8	－	16	修士（フランス文学）	0.18	平成12年		
	フランス文学専攻（博士後期課程）	3	3	－	11	博士（フランス文学）	0.24	平成15年		
	芸術学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（芸術学）	0.30	平成13年		
	芸術学専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	博士（芸術学）	0.46	平成15年		
	経済学研究科									
	（博士前期課程）	2	20	－	40		0.15			
	（博士後期課程）	3	6	－	18		0.05			
	経済学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（経済学）	0.15	昭和35年		
	経済学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（経済学）	0.00	平成元年		

	大学の名称	明治学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	経営学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（経営学）	0.15	昭和45年	東京都港区白金台一丁目２番３７号	H28年4月学生募集停止
	経営学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（経営学）	0.11	平成元年		
	社会学研究科									
	（博士前期課程）	2	20	－	40		0.27			
	（博士後期課程）	3	5	－	15		0.60			
	社会学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（社会学）	0.20	昭和42年		
	社会学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士（社会学）	0.50	平成18年		
	社会福祉学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士（社会福祉学）	0.35	昭和35年		
	社会福祉学専攻（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（社会福祉学）	0.66	平成18年		
	法学研究科									
	（博士後期課程）	3	5	－	15		0.06			
	法律学専攻（博士後期課程）	3	5	－	15	博士（法学）	0.06	昭和47年		
	国際学研究科									
	（博士前期課程）	2	10	－	20		0.15		神奈川県横浜市戸塚区上倉田町１５１８	
	（博士後期課程）	3	2	－	6		0.16			
	国際学専攻（博士前期課程）	2	10	－	20	修士(国際学)	0.15	平成2年		
	国際学専攻（博士後期課程）	3	2	－	6	博士（国際学）	0.16	平成4年		
	心理学研究科									
	（博士前期課程）	2	30	－	60		0.76		東京都港区白金台一丁目２番３７号	
	（博士後期課程）	3	4	－	12		0.25			
	心理学専攻（博士前期課程）	2	30	－	60	修士(心理学)	0.76	平成16年		
	心理学専攻（博士後期課程）	3	4	－	12	博士(心理学)	0.25	平成19年		
	法と経営学研究科									
	（修士課程）	2	20	－	20		0.50			
	法と経営学専攻（修士課程）	2	20	－	20	修士（法と経営学）	0.50	平成27年		
	法務職研究科 法務専攻（専門職学位課程）	3	0	－	0	法務博士	－	平成16年		H25年4月学生募集停止
附属施設の概要	該当なし									

様式第2号(その2の1)

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学研究科 教育発達学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
研究基礎科目		教育発達学総論	1前	2			○			2						オムニバス・共同（一部）
		教育発達学特論ⅠA（発達心理）	1前	2			○			1						
		教育発達学特論ⅠB（教育心理）	1後	2			○				1					
		教育発達学特論ⅡA（教育環境）	1前	2			○			1	1					オムニバス・共同（一部）
		教育発達学特論ⅡB（学習過程）	1後	2			○				1					
		教育発達学特論ⅢA（障害児・者心理）	1前	2			○			1						
		教育発達学特論ⅢB（特別支援）	1後	2			○			1						
		小計（7科目）	－	14	0	0	－			6	3	0	0	0		－
課題探究科目	A発達の理解領域	臨床発達心理学総論	1前		2		○			1						
		保育発達心理学総論	1後	2			○			1						
		情動発達心理学特論	1後		2		○								兼1	
		言語コミュニケーション特論	1前		2		○			2						オムニバス
		言語発達心理学特論	1後		2		○								兼1	
		認知心理学特論	1前		2		○								兼1	
		障害児心理学総論	1後		2		○								兼1	
		心理統計法特論	1後		2		○								兼1	
		教育発達学研究法特論	1後		2			○		2	2					オムニバス・共同（一部）
	B行動の理解と支援領域	保育臨床心理学特論	1後		2		○								兼1	
		生徒指導特論	1前		2		○			1						
		知的障害児病理特論	1前		2		○			1						
		発達障害児病理特論	1後		2		○			1						
		肢体不自由児病理特論	1前		2		○								兼1	
		病弱児病理特論	1後		2		○			1						
		臨床アセスメント特論	1後		2		○			1						
		発達検査法特論	1前		2		○								兼1	
		障害児キャリア支援特論	1後		2		○								兼1	
		学級集団アセスメント特論	1前		2		○			1						
	C学習の理解と支援領域	学習心理学特論	1前	2			○				1					
		幼児教育特論	1前		2		○			1						
		造形表現特論	1後		2		○			1						
		子ども言語特論	1後		2		○				1					
		音楽表現特論	1前		2		○			1						
		初等科教育研究特論（国語）	1前		2		○			1						
		初等科教育研究特論（社会）	1後		2		○				1					
		初等科教育研究特論（算数）	1後		2			○			1					
		初等科教育研究特論（生活）	1後		2		○				1					
		初等科教育研究特論（音楽）	1後		2		○			1						
		初等科教育研究特論（図画工作）	1前		2		○			1						
		初等科教育研究特論（体育）	1前		2			○			1					
		特別支援教育学特論	1前		2		○			1						
		肢体不自由児教育学特論	1後		2		○								兼1	
		知的障害児指導法特論	1前		2		○			1						
		発達障害児指導法特論	1後		2		○								兼1	
		保育教材開発特論	1後		2			○		2						オムニバス
		特別支援教材開発特論	1後		2		○								兼1	
		教育発達臨床研究Ａ（幼稚園）	1後		2		○			2						共同
		教育発達臨床研究Ｂ（小学校）	1後		2		○			1	1					共同
		教育測定心理学特論	1前		2		○								兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
課題探究科目	D子どもの環境デザイン領域	人間関係心理学特論	1前		2		○								兼1	
		教師論特論	1前		2		○					1				
		教育経営学特論	1後		2		○					1				
		比較教育学特論	1後		2		○			1						
		教育課程学特論	1前		2		○								兼1	
		学校カウンセリング特論	1前		2		○								兼1	
		教育相談学特論	1前		2		○			1						
		特別支援教育コーディネート特論	1後		2		○								兼1	
		小計（48科目）	－	4	92	0	－			10	5	1	0	0	兼15	－
臨床実習科目		教育発達臨床学外実習	1後		2				○	3	1					共同
		障害児臨床実習１（アセスメント）	1通		2				○	1						
		障害児臨床実習２（相談・支援）	2通		2				○	1						
		障害児臨床学外実習	1後		2				○	3						共同
		小計（4科目）	－	0	8	0	－			6	1	0	0	0		－
研究指導科目		研究指導１	1通	2				○		9	1					
		研究指導２	2通	2				○		9	1					
		小計（2科目）	－	4	0	0	－			9	1	0	0	0		－
合計（61科目）			－	22	100	0	－			10	5	1	0	0	兼15	－

学位又は称号	修士（教育発達学）	学位又は学科の分野	文学関係、教育学・保育学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
修了要件ならびに履修方法は、以下の通りである。 ・　２年以上在学すること。 ・　授業科目の中から36単位以上を修得すること。そのうち「研究基礎科目」の7科目、保育発達心理学総論、学習心理学特論、研究指導１及び研究指導２の４科目、計11科目22単位を必修とする。また、保育臨床心理学特論と臨床アセスメント特論から１科目、人間関係心理学特論と学校カウンセリング特論から１科目、計２科目４単位を選択必修とする。 ・　修士論文の審査に合格すること。	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業時間	９０分

別記様式第２号（その３の１）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科 教育発達学専攻）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究基礎科目	教育発達学総論	教育発達学は子どもの発達に関する諸理論を基礎とし、子どもの行動や学習を捉え、適切な支援を行っていくために必要な学問である。また、教育発達学は、子どもを取りまく環境について、人的・物理的双方の面からデザインし、現代的諸課題を解決するための礎となることを目指す。そのためには、心理学、教育学（初等教育）、障害科学をどのように融合させて学修していくかが、教育発達学の重要な課題の一つとなる。本授業では、特に関係の深い心理学と教育学（初等教育）の2つの分野に共通する課題である発達と学習に焦点をあて、心理学と教育学（初等教育）の接点の探究、および融合の可能性を探る。こうした学修をとおして、教育発達学の意味の理解を深め、修士課程において教育発達学を深化していくための基礎を身に付ける。 （オムニバス方式／一部共同授業　全15回） （③　松永　あけみ　・④　水戸　博道／３回） 本授業のねらい、今後の計画、および教育発達学とは何か、また教育発達学を学ぶ意義は何かを考えることについて、オリエンテーションを行う。また、子どもの行動や学習に関する支援計画の検討、授業のまとめ、および振り返りなどを行う。 （③　松永　あけみ／５回） 特に心理学の視点から、教育発達学の内容について考究し、心理学と教育学(初等教育)との融合について検討することを行う。 （④　水戸　博道／７回） 特に教育学（初等教育）の視点から、教育発達学の内容について考究し、心理学と教育学（初等教育）との融合について検討することを行う	オムニバス方式・共同（一部）
	教育発達学特論ＩＡ（発達心理）	生涯発達心理学、及び臨床発達心理学の立場から、現代の子どもがおかれている状況を把握した上で、子どもの自己の発達に関する最新の研究動向について文献をとおして理解し考察する。さらに、就学前期を中心に家庭生活における親子それぞれの発達の様相や発達を巡る今日的問題とその支援、集団生活を通した子どもの自己の発達の様相と保育の質との関連、及びより専門的な問題把握に基づく支援の方策について理解し考察する。本授業では、講義のほか、文献の輪読やグループ・ワーク、先駆的な育児・保育施設の見学・振り返りなどをとおして学修する。	
	教育発達学特論ＩＢ（教育心理）	本授業では、教育発達学について、それを構成する3分野（心理学、教育学（初等教育）、障害科学）のうち、心理学分野の観点から、学部で履修した教育心理学をより深める形で学修を行う。扱う領域は、知的・社会的発達、教育評価、動機付け等である。授業は、各領域の最新の動向を検討した後、今日的な課題を選定し、関連する資料や論文等の講読・討議という形で進める。	
	教育発達学特論ⅡＡ（教育環境）	現代社会における子どもの多様なニーズに基づいた政策や制度、人的リソースを含む「教育環境」とその整備のあり方について、理論的および実践的に考察する。具体的には社会変化への対応、世界的な就学状況、学力、教員をめぐる環境の変化など現代の教育課題について、教育思想史や国際比較といった観点からの文献講読をとおして、国内外の研究成果を比較、考察・検討する。このことを踏まえ、教育発達心理学の視点から、教育環境のデザインをどのように考えるか、具体的な提案に向けて議論する。 （オムニバス方式／一部共同授業　全15回） （②　渋谷　恵・⑦　佐藤公／1回）（共同） 本授業のねらい、今後の計画、および教育発達学の視点から「教育環境」を考えることの意義について、オリエンテーションを行う。 （②　渋谷　恵（全体統括）／7回） アジアや欧米諸国との比較を通じて、我が国の社会の現状と特徴を活かした教育環境のデザインのあり方について検討を進める。 （⑦　佐藤公／7回） 教育思想および学校制度の歴史的変遷に関する文献講読を通じて、これからの我が国の教育環境のデザインのあり方について検討を進める。	オムニバス方式・共同（一部）
	教育発達学特論ⅡＢ（学習過程）	初等教育段階の教授-学習の課題について、中等教育を視野に入れつつ、子どもの発達や個に応じた指導の在り方を理論的・実践的に考察する。具体的には、文献講読をとおして国内外の研究成果を検討・考察する。さらに教育発達学の視点から、教師・児童の相互性に基づく「学習過程」の在り方について議論する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究基礎科目		教育発達学特論ⅢA（障害児・者心理）	障害児・者が生活する学校・職場・地域の中で必要とされる支援の内容と方法について、障害児者心理学領域の先行研究をもとに考えていく。学校という場における学習のつまずきへの支援、対人行動に関わる支援、行動面の課題に関する支援について、障害特性や発達段階を踏まえて検討する。就学や就労への移行や地域生活に関わる支援の意義や課題について、家族への支援も含めて考察する。以上の内容について、講義と討議をとおして学修する。	
		教育発達学特論ⅢB（特別支援）	特別支援教育の現状をふまえ、知的障害のある児童生徒の教育に焦点を当てる。知的障害のある児童生徒の教育を構成する以下のような重要な事項を学修することにより、教育発達学の専門性を高める。①アセスメントと個別の指導計画、②教育課程、③コンサルテーションと巡回相談、④個別の教育支援計画と移行支援、⑤早期療育と家族支援、に関して講義、文献講読、討論をとおして学修する。	
課題探究科目	A発達の理解領域	臨床発達心理学総論	臨床発達心理学の基礎理論としてその歴史、対象関係論、社会文化的認知理論等について文献購読により理解を深める。また、発達支援の在り方、発達段階に応じた支援の方法、特に臨床発達心理としてのフィールドに基づく支援姿勢、支援の方法、及び支援の実際と評価について理解を深める。さらに臨床発達心理士としての役割、社会的責任、職業倫理等についても、講義と討論をとおして考察し、臨床発達心理士としての支援姿勢を身につける。	
		保育発達心理学総論	保育発達心理学、及び臨床発達心理学の立場から、乳幼児期の子どもの発達を保障するために保育所、幼稚園、及び認定こども園等における保育の質について、講義や最新の文献の輪読をとおして理解し考察する。育児・保育現場における支援の在り方とその評価について臨床発達心理学の見地から実践事例をとおして理解を深め、現代的課題について考察する。また、先駆的な育児・保育支援現場等を見学し、心理職の現場における役割や課題についても学修する。	
		情動発達心理学特論	人の社会性、およびそれを中核的に支える情動の性質と機能について、最新の研究知見に基づいて従来の知見を根本的に見直した上で、子どもの社会・情動的側面の発達に関して広く概観し、新たな方向性について整理を行う。また、社会・情動的側面の発達過程に、どのような遺伝・進化の生物学的要因と、様々な人との関係性やそこで展開される社会化の実践といった社会環境的要因が関与し得るのか、そのメカニズムに関して、支援の在り方と関連づけて理解し考察する。	
		言語コミュニケーション特論	講義前半は社会的な文脈のもとに言語発達を布置し、ケーススタディをもとにした探究を進め、その成果をリフレクティブに検証することをとおして、受講者の力量形成をはかりたい。後半は文献研究とディスカッションを中心とした協働学習の形態で進める。 （オムニバス方式／全15回） （6　中村敦雄／6回）主に学齢期における言語教育に関わる文献講読を踏まえた講義およびディスカッションを通じて、言語コミュニケーションのあり方について検討を進める。 （③　松永あけみ／9回）主に乳幼児期における言語発達に関わる文献講読およびフィールドワークを通じたケーススタディを基盤に、関係性のなかでの言語発達の様相について検討を進める。	オムニバス方式
		言語発達心理学特論	乳幼児期から学童期にかけての言語発達の理解を深め、ことばの遅れ、ことばの発達からみた障害特性、及び保育･教育現場を中心とした言語発達支援の理論と方法について理解を深める。具体的には言語発達の生物学的基礎、言語と脳機能、言語発達と環境についての理論を究め、言語発達のアセスメントの方法や言語発達支援の実際をVTRにより事例を取り上げて、演習形式で討論をし、実践的理解を深めていく。	
		認知心理学特論	人間には、自己や他者の認知的特性について認識できる高次の精神機能「メタ認知」が備わっている。メタ認知は社会的適応能力の基盤と考えられ、心理学や教育学においても欠かせないテーマである。本授業では、メタ認知の基本的なメカニズム、重要な理論、研究方法、児童期から高齢期にかけてのメタ認知の変化の様相、現在の研究の限界や今後の課題、これらについて講義のみならず文献講読やディスカッションを交えながらより専門的に主体的に理解する。最終的には、授業での学びが自身の持つ研究テーマにどのように生かせるのか、具体的な研究を提案し発表する。提案された発表に対するコメントや批評を受けて再度研究計画を修正し、最終レポートとしてまとめ、メタ認知の理解をさらに深める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	A発達の理解領域	障害児心理学総論	障害のある子どもたちへの支援を行うためには、心理学的な側面からの知識が必要とされる。障害児者心理学の領域で蓄積された研究をもとに、支援に結びつく障害の捉え方を学修する。また、障害特性に合わせた指導法の基礎理論、認知面のアセスメントを中心とした実態把握の方法、支援効果の評価方法等について考察を深める。	
		心理統計法特論	授業前半(第1回～第5回)では、心理統計学の知識を確認しながら、Rによる高度なデータ解析技術を習得する。授業中盤（第6回～第10回）では、心理学研究で頻出する多変量解析法について、正しい実践に不可欠な統計学的知識とRによる分析技術を習得する。授業後半（第11回～第15回）では、自身の心理学仮説を統計モデルとして表現し、その妥当性をデータに基づいて検証するための発展的手法(構造方程式モデリング(SEM))の理論と分析技術を習得する。本講義で紹介する多変量解析法は、統計学の専門的知識と技術が習得されていないと容易に誤用する(特に構造方程式モデリングは扱いが非常に難しく、学術論文中でも誤用が散見される)。修士論文執筆に際して、授業計画に列記されている統計手法を利用する可能性がある場合には、本講義を履修することを強く勧める。	
		教育発達学研究法特論	教育発達学は「発達の最近接領域」等の心理学の理論を基盤とし、発達のプロセス・メカニズム、教育内容・方法・制度、障害理解に基づいて、個に応じた子どもの支援を保証し、生涯にわたってよりよく生きることを可能とするための教育・研究を行うと定義される。したがって、従来の教育・発達研究の枠組だけでなく、フィールド・ワークを中心として仮説生成的実践研究や質的研究法についても、具体的な研究事例をとおして詳細に論じる。さらに、大学院学生それぞれの興味・関心に即した今日的テーマについて、文献研究に基づく研究計画の作成・実施、分析から考察について実践的に学修すると同時に、プレゼンテーションや批判的討論のスキルを身に付ける。 （オムニバス方式／一部共同授業　全１５回） （②　渋谷　恵・⑤　宮﨑　眞・⑥　垣花　真一郎・⑦　佐藤　公／４回）（共同） 本授業のねらい、今後の授業計画等について、オリエンテーションを行う。また、教育発達学における研究方法についての理論的考察を踏まえた研究法ワークを行う。さらに、授業のまとめとして、大学院学生それぞれの研究と関連した研究方法に関する討議を行う。 （②　渋谷　恵・⑤　宮﨑　眞／１回）（共同） 教育発達学研究の遂行において求められる倫理の問題等について考察・検討する。 （②　渋谷　恵・⑦　佐藤　公／１回）（共同） 教育発達学における研究方法として、質的分析のための研究計画の作成、および実践などの体験的な学修を行う。 （②　渋谷　恵／１回） 教育発達学におけるフィールド・ワークによるアプローチについての考察・検討を行う。 （⑤　宮﨑　眞・⑥　垣花　真一郎／１回）（共同） 教育発達学における研究方法として、量的分析のための研究計画の作成、および実践などの体験的な学修を行う。 （⑤　宮﨑　眞・⑦　佐藤　公／１回）（共同） 教育発達学における研究方法としての文献研究について、体験的な学修を行う。 （⑤　宮﨑　眞／２回） 教育発達学における観察・評価法、および面接法によるアプローチについての考察・検討を行う。特に、面接法については特別な支援を要する子ども、およびその支援に関係する対象者に焦点を当てる。 （⑥　垣花　真一郎／⑦　佐藤　公／１回）（共同） 教育発達学における研究方法として、プロトコル分析などについて考察・検討を行う。特に、授業の分析などを含む、教室における実践研究の在り方、および方法に焦点を当てる。 （⑥　垣花　真一郎／２回） 教育発達学における質問紙法や面接法によるアプローチについての考察・検討を行う。特に、面接法については言語習得に焦点を当てる。 （⑦　佐藤　公／１回） 教育発達学における文献研究によるアプローチについての考察・検討を行う。	オムニバス方式・共同（一部）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	B行動の理解と支援領域	保育臨床心理学特論	幼児期からの発達過程における心理臨床的な課題や支援に関する最先端の理論、及び課題について理解する。併せて、幼児教育における臨床場面での支援の実態に関する問題点を指摘し、理論的枠組みに即して解決策を策定する。	
		生徒指導特論	児童生徒一人ひとりの個性の伸長を図り、学級経営を通じた集団生活の場で支援を行う生徒指導の機能とその実際について、学修する。授業で扱う内容は、生徒指導、教育相談、進路指導の3領域である。生徒指導の概念については、「生徒指導提要」をテキストとし、主に講義形式による授業を行う。教育相談については、「生徒指導上の諸問題についての調査」等の統計資料と関係する著作物、論文等についての講読・討議という形で進める。進路指導に関しては、キャリア教育の観点から、講義形式での授業を行う。	
		知的障害児病理特論	知的障害の特性や基本症状が個々の幼児・児童・生徒の学校生活にどのような制約となりえるか、病理的側面から知的障害児の実態を理解し、特別な教育的支援の専門的方策と新たな課題について考察する。知的障害の概念、知的障害児の病理的側面における実態把握（中重度、軽度知的障害、知的障害を伴う自閉症スペクトラム障害の評価等）、身体的健康（知的発達障害の原因疾患と合併しやすい身体疾患）、安全管理・事故予防、精神的健康（軽度知的障害、自閉症スペクトラム障害に合併しやすい精神疾患）、教育と医療の連携をめぐる課題、特別支援学校学校医の活用などについて、国内外の専門誌等による文献調査、発表、討論、解説を通じて学ぶ。	
		発達障害児病理特論	発達障害の特性や基本症状が個々の幼児・児童・生徒の学校生活にどのような制約を与えうるか、病理的側面から発達障害児の実態を理解し、特別な教育的支援の専門的方策と新たな課題について考察する。発達障害の概念と学齢期の支援、発達障害の診断情報の活用、学習面、行動面における困難と発達障害の関係（学習障害、自閉症スペクトラム障害（自閉症、アスペルガー症候群含む）、注意欠陥多動性障害等）、学習障害、自閉症スペクトラム障害の発見と対応（情緒・行動問題への対応、予防的な心の健康支援など）、教育と医療の連携をめぐる課題等について、国内外の専門誌等による文献調査、発表、討論、解説を通じて学ぶ。	
		肢体不自由児病理特論	肢体不自由の特性や症状が、個々の幼児・児童・生徒の学校生活にどのような制約を与えうるかを理解し、特別な教育的支援の専門的方策と新たな課題について考察することを目標とする。肢体不自由の概念、原因となる疾患（脳性麻痺などの神経疾患、筋疾患など）の病理、知的障害との関係、重症心身障害、合併症、リハビリテーション、栄養管理、特別支援学校における医療的ケア、教育と医療の連携などについて、国内外の専門誌等による文献調査、発表、討論、解説を通じて学ぶ。	
		病弱児病理特論	病弱の原因となる小児慢性疾患の基本症状や療養生活が個々の幼児・児童・生徒の学校生活にどのような制約を与えるか、病理的側面から病弱児の実態を理解し、特別な教育的支援の専門的方策と新たな課題について考察する。病弱と小児慢性疾患の概念、病弱児の療養生活、インフォームド・コンセント、小児慢性疾患（てんかん、小児がん、膠原病、精神疾患など）の病理的な障害特性（発作、手術、長期入院、学習参加の制約、情緒・行動の問題）と学校生活における課題、教育と医療の連携に関する課題などについて、国内外の専門誌等による文献調査、発表、討論、解説を通じて学ぶ。	
		臨床アセスメント特論	生涯発達の各時期における情動発達にかかわる問題行動について、その特徴と心理的メカニズム、面接・検査法などによる具体的なアセスメント、さらに背景としての環境アセスメントなどの理解を深める。その上で、特に幼児期から青年期の今日的な社会・情動的問題行動への介入、および支援の実際について、講義形式のほか、グループ・ワークや事例検討をとおして理解を深め、実践できるようにする。	
		発達検査法特論	障害児・者の療育や教育で使用されることの多いウェクスラー式知能検査、ビネー式知能検査、WISC-IV 、K－ABCⅡ、DN-CASを中心に取り上げ、各検査法が測定しようとしている内容について学修する。また、各検査法の実施法と倫理についても学ぶ。その後、検査結果に基づく事例検討を行い、検査結果から得られる情報を整理し支援に活用する方法について学修を進める。	
		障害児キャリア支援特論	知的障害児（自閉症を伴う）の成人期の自立のために必要な学校における進路指導、キャリア教育の在り方についてより専門的に理解する。具体的には、キャリア発達の概念、キャリア教育、移行教育、職業教育の現状と課題、知的障害特別支援学校、及び特別支援学級におけるキャリア教育、障害の種別とキャリア教育、進学指導、就労支援、ジョブコーチ、障害者雇用、障害福祉サービスなどについて、文献調査、発表、討論等をとおして深めていく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	B行動の理解と支援領域	学級集団アセスメント特論	市町村、学校、学級単位の教育問題への取り組みに関する理論と方法について、最近の実践研究から詳細に考察した上で、教育現場で実際に効果を上げている行動アセスメント、機能分析、学力、不安、体力の評価方法、機能分析、ソーシャルスキルズアセスメントを中心に、その実施方法、分析方法、実践方法を導くための情報統合の方法、集団、個別支援計画の作成方法、計画遂行時の評価と修正方法を実践的に学修し、さらに事例検討をとおして集団アセスメントについて理解を深める。	
	C学習の理解と支援領域	学習心理学特論	本授業前半では、伝統的な学習心理学の最新の研究を検討・考察し、後半では「学習科学」と称される近年の学習心理学の流れを、幼稚園や小学校の実践と関連づけながら、考察していく。学習理論に関しては、担当教員による講義を中心に授業を進める。実践的研究に関しては、幼稚園や小学校に関する実践的な研究論文について検討し、討議するという形で授業を進める。	
		幼児教育特論	諸外国の幼児教育の歴史のなかに日本の幼児教育・保育の歴史を位置づける。その上で、時代を超えた幼児教育の本質と、日本における時代のニーズに対応すべく今日的な幼児教育である「子ども・子育て新支援制度」のもと、子どもを取り巻く人的・物理的環境をどのようにデザインするか考察する。また、多様な家族形態の背景をもつ一人ひとりの子どもの自己やレジリエンスをどのように育むかについても考察する。その上で、就学への環境移行への課題について、講義だけでなく討論をとおして吟味する。あくまでも子ども中心の視点から幼児教育・保育の課題について実践的に理解し考察する。	
		造形表現特論	幼児の造形活動を心身の発達との関連において捉えた先行研究の成果を比較・検討し、幼児の造形表現の特質と発達のプロセスについて理解を深める。また、年齢の異なる幼児の造形活動や造形作品を観察・分析することにより、個々の表現の特色や発達上の相違等を捉える鋭敏な観察眼と、それらを受容的、共感的に受け止める幅広く柔軟な審美眼を養う。あわせて、造形表現の実体験や事例研究をとおして、幼児の造形表現に関わる材料や用具の特質、題材やカリキュラムの開発・作成の視点と方法について理解を深め、幼児の実態や発達特性に即した造形表現の指導・支援の在り方や評価の方法に関する実践的な知識や技能を高める。	
		子ども言語特論	大人になって外国語を学んだ場合、母語と同じように聞き取り、話せるようにはならない。一方、子どもは生後の１、２年で言葉を理解し、数年間で文法的に正しい文を話せるようになる。この事実は、人間をめぐる科学の中で最大の謎の一つとされてきた。 本授業では、この謎に迫る最新の理論を解説し、大学院学生とともに考察する。また、本授業では音声言語だけでなく、文字言語の習得についても扱う。授業は、原則、各回に教科書の１、２章を取り上げるとともに、関連する論文の講読を行う。	
		音楽表現特論	幼児の音楽的発達の理解を土台として、幼児教育の現場における音楽表現の在り方について理論的、実践的な考察を深める。授業では、幼児の音楽的発達に関する先行研究を省察し、リズム、旋律などの認知的技能がどのように発達していくのかを理解する。その上で、こうした理論的研究成果を歌唱、器楽、リズム活動などの音楽表現活動にどのように生かすことができるのかを検討し、最終的には、独自の教材の選択を含めた具体的な音楽表現活動を提案する。	
		初等科教育研究特論（国語）	講義前半では、国語科教育学史上の各争点を取り上げ、時代の変化のなかで何がどのように問題視されてきたのかを整理し、通時的な争点を把握する。後半では、21世紀以降の海外の動向を取り上げ、グローバル化の社会状況のなかで、母語教育に関してどのような争点が浮上しているのかを把握する。こうした把握を踏まえて、小学校国語科としての今後のあり方について検討する。	
		初等科教育研究特論（社会）	本講義では、情報化やグローバル化といった現代社会の変容を捉える社会科教育実践及び教材開発について、子どもの発達段階や生活空間、社会認識の広がりから特徴づけられる初等社会科の在り方をふまえつつ、多角的な観点から考察する。具体的には、文献講読をとおして社会科教育学研究の現状把握、及び成果と課題について考察・検討する。これらの成果をもとに、今後の社会科教育実践の創造に向けた具体的な提案を議論し、あわせて教材開発、実践等に取り組む。	
		初等科教育研究特論（算数）	本授業では、国内外の調査をとおして、算数・数学に関わる子どもの現状の背景や原因についてより専門的に把握、理解し、課題を明確にする。その課題の改善に向けて、文献研究等の知見に基づき、実践的な取り組みについて検討する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	C学習の理解と支援領域	初等科教育研究特論（生活）	低学年児童の心身の発達状況に即した学習指導を目指す「生活科」の学習内容の具体と特徴を、設置の経緯及び学習指導要領の変遷から捉え直し、児童の認識の総合性と具体性を引き出す実践創造の力を身につける。特に、教科特有の目標論・内容論・方法論に基づき、過去の実践例や先行研究の検討をとおして実践課題を抽出し、その解決と発展を目指した単元開発を行うとともに、模擬授業場面を検討材料として実践の評価と改善を行う。一連の研究及び実践活動をとおした学修により、生活科を担う教員としての高い専門性を身につける。	
		初等科教育研究特論（音楽）	児童期の音楽的発達の理解を土台として、小学校における音楽科の指導方法について理論的、実践的な考察を深める。授業では、児童の音楽的発達に関する先行研究を省察し、リズム、旋律、読譜などの認知的技能や創造性がどのように発達していくのかを理解する。その上で、こうした理論的研究成果を歌唱、器楽、音楽づくり、鑑賞の指導方法の構築にどのように生かすことができるのかを検討し、最終的には、独自の教材の選択を含めた具体的な授業方法を提案する。	
		初等科教育研究特論（図画工作）	本授業では大きく三つのテーマを扱う。まずは、初等科における美術科教育（以下、国及び時代により教科名が異なることもあるため、「初等科美術教育」と総称）に関する欧米及び日本の歴史について、文献や写真・映像資料等をもとに概観し、近代学校制度発足当時から今日に至る初等科美術教育の主要な思潮及び教育内容・方法等の変遷について理解を深める。次に、児童期における造形表現の発達とその教育上の課題について、文献の調査及び児童の活動の観察と作品の分析をもとに考察する。 　最後に、これまでの研究成果をふまえて、初等科美術教育の諸分野・領域の代表的な実践事例や実践研究論文を対象に事例研究を行い、初等科美術教育に関わる実践研究の視点と方法について理解を深める。	
		初等科教育研究特論（体育）	本授業では、体育科教育学の主要な研究領域である体育のカリキュラム論、学習指導論、授業の指導方略と指導技術、等について、国内外の先端の学術論文を講読し、より専門的な知見を得る。この知見を活用し、小学校体育科における専門的な授業の分析を行う。	
		特別支援教育学特論	各国の特別支援教育に関する文献と対比する中で、我が国の特別支援教育の概念、制度の現状と課題を理解すると共に、特別支援教育を推進する上で重要な事項に焦点を絞り、学修する。具体的には、①特別支援教育への転換の経過と背景、②幼小中高等学校における特別支援教育、③学習指導と交流・共同学習、④教育相談、就学相談支援、⑤障害者の人権と基礎的環境整備・合理的配慮、に関する文献等を活用した講義及び講読をとおして、特別支援教育の現状と課題を学修する。	
		肢体不自由児教育学特論	肢体不自由のある幼児・児童・生徒に対する学校教育の成り立ち、方法について理解し、肢体不自由のある幼児・児童・生徒に対する特別支援教育の課題とその解決方策について考察する。具体的には肢体不自由教育の歴史、教育制度、肢体不自由特別支援学校における教育課程の特徴と課題、障害の重度重複化に対応した教育課程編成、肢体不自由特別支援学級における教育課程の特徴と課題、学習指導要領、個別の指導計画、教育の方法などについて、文献調査、発表、討論、解説を通じて学ぶ。	
		知的障害児指導法特論	知的障害の特性は思考、コミュニケーション、日常生活など様々な活動レベル及び参加のレベルに影響を及ぼす。またＰＤＣＡサイクルによる指導支援は自立活動の指導だけでなく、教科学習や日常生活の指導等に合わせた指導においても活用できる個別の指導計画の基礎となる指導原理である。このＰＤＣＡサイクルによる指導支援に応用行動分析学の指導支援原理を加え、講義と文献講読等をとおして学修する。	
		発達障害児指導法特論	発達障害児の心理的、発達的特性を理解した上で、教育的支援の在り方を学ぶ。発達障害児の教育課程編成について、教科・領域を合わせた指導なども含め、理論的、実践的に検討する。将来の社会的自立をめざすキャリア教育の実際、ICTを活用した効果的な指導、障害のない児童生徒との相互理解をめざす交流及び交流学習の実際等について、文献講読とともに、教育現場での実践事例をとおして学修を深める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	C学習の理解と支援領域	保育教材開発特論	幼児教育における「人間関係」領域、及び「表現」領域（音楽）の理論的研究の省察や、教材分析に基づき、大学院学生が多様な教材を開発する。また、開発した教材を用いて指導案を作成し、模擬保育を提案する。さらに、模擬保育における教材の課題について、子どもの発達段階に即した視点から検討を行う。教材開発、指導案の作成、及び教材の妥当性の検討は、グループディスカッションを交えながら進めていく。 （オムニバス方式／全15回） （③　松永あけみ／8回）「人間関係」領域に関する指導を行う。 （④　水戸博道／7回）「表現」領域に関する指導を行う。	オムニバス方式
		特別支援教材開発特論	特別支援教育に求められる教材開発には様々な視点や観点が含まれる。特に自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するために、子ども一人一人のニーズに応じた支援を具体化した教材の開発が必要である。近年では、ICTの積極的な活用を視野に入れた教材や支援ツールの開発も進められている。本授業では、これらについて具体的な教材教具やそれを利用した実践例の分析・検討を進め、最終的に個々の子どものニーズに応じた教材の開発に取り組むことができる力を身につける。特に、知的障害を持つ子どもに焦点を当てて、検討・考察を進める。	
		教育発達臨床研究A（幼稚園）	多様な子どもの教育について、具体的な事例検討をとおして短・中・長期的な教育的援助の過程について実践的に学び、さらに実践研究へのアプローチについても学ぶ。子どもの特性、保護者の特性の異なる事例についてグループワークにより保育者としての対応を吟味する。さらに、保育者自身の保育の振り返りを重視し、エピソード記録や映像記録に基づく保育カンファレンスの手続きを学び、自己評価から保育者コンピテンスの形成を通して保育実践研究ができるようになる。	共同
		教育発達臨床研究B（小学校）	小学校における多様な子どもの教育、特に学習指導の側面について、国語科、及び算数科における具体的な事例検討をとおして実践的に学び、さらに実践研究へのアプローチについても学ぶ。子どもが学習内容を理解するプロセスの分析、つまずきの原因と支援など、様々な事例検討を通して、グループワークにより学習指導者としての対応を考察・検討する。さらに、教授・学習に焦点を当て、授業研究の方法論を身につけ、最終的に、教育現場においてＰＤＣＡサイクルに基づいた実践を主導的に進めることができるようにする。	共同
		教育測定心理学特論	教授法の効果測定や学習成果の評価、心理査定に求められるテスト理論の把握を目的とする。また理論の学習と同時に、コンピュータによるデータ解析技術への習熟も図る。具体的には、テスト理論に関する文献講読（古典的テスト理論、現代テスト理論を代表する項目反応理論）とデータ解析実習(項目分析、尺度得点の推定、等化、版作成)、そして、ディスカッションを通じて、研究面・実践面での教育測定心理学の有効性および重要性について理解し、考察する。	
	D子どもの環境デザイン領域	人間関係心理学特論	人は出生後、多くの人々と相互に影響を及ぼしながら人間関係を構築し、社会性を獲得し、さまざまな能力を獲得し、成長していくことについて学修する。 本講義では、人間関係に関連する、こころの理論の発達、社会的学習理論、人間関係論、バランス理論、道徳性の発達などをより専門的に理解し、さらに生涯発達の視点から幼児期の社会性の発達を考察する。また、人間関係構築の難しい子どもやその保護者との関わりについて考察し、どのような支援が必要とされているかを理論的枠組をもって理解する	
		教師論特論	現代の学校と教師が置かれている状況について、特に、幼稚園と小学校に焦点をあて、各種のデータや事例、学術研究の成果に基づきながら理解を深め、考察する。また、昨今の教職改革及び教師教育改革の動向について取り上げ、今後求められる教師のあり方と、公教育制度における教職のあり方について追究する。授業形態としては、講義のみならず、大学院学生による課題レポートの発表、レポート内容に基づいたディスカッションを随時取り入れていくこととする。	
		教育経営学特論	公教育とその経営の在り方について、特に初等教育段階に焦点を当てて追究する。特に、企業のような競争原理の導入を企図した近年の公教育改革の動向を踏まえるとともに、各種のデータや事例、学術研究の成果に基づきながら、現代の子ども、学校、教師が置かれている状況について理解を深める。またその上で、これからの学校組織の在り方と教職員の協働、学校と家庭・地域・外部機関との連携、さらには教育行政の在り方について考究する。授業形態としては、講義のみならず、大学院学生による課題レポートの発表と、レポート発表の内容に基づくディスカッションを随時取り入れていくこととする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
課題探究科目	D子どもの環境デザイン領域	比較教育学特論	比較教育学の理論と方法、また教育の理念、制度、実践に関して、関連資料の講読、映像資料の視聴、討議を中心に考察を深めていく。授業を進めるにあたっては、教育理念や教育を語るナラティブ、幼児期・児童期に関わる教育制度、児童観・幼児観、教科書にみる文化的背景の比較、統計による比較、シティズンシップ、持続可能な開発のための教育などを個別のテーマとして設定し、教育の理念や思想、幼児、児童および生徒の発達及び学習の過程、教育制度および教育実践の現状と課題を検討していく。授業後半では、各自の問題意識に基づく研究発表とそれに対する質疑応答を中心としながら、研究・分析能力を高めていく。	
		教育課程学特論	本講義では、教育の目標・内容を組織立てた「教育課程」の在り方をめぐる現代的諸課題について、多角的な観点から考察する。初等教育は、学習指導と生徒指導、教科と教科外といった実践活動の境界が未分化である特徴を有している。その特徴をふまえた教育課程の在り方を、教科の成立をめぐる歴史的変遷とその思想及び実践に関する文献講読をとおして考察、検討する。さらに、個々の子どものニーズのみならず、教員の専門性を活かした特色ある教育課程編成を、自ら創造し実行するための力を身につける。	
		学校カウンセリング特論	学校カウンセリングは、幼稚園、および学校における幼児・児童の学習や心理・行動面の理解と支援に関する理論と実践の体系である。本授業では、学校現場で幼児・児童の示す問題についての教員としての見立て、教員と心理の専門家との協働による支援等について、実践的な論文の講読をとおして学修する。	
		教育相談学特論	本授業は、子どもの抱える課題や問題行動への援助技法と事例検討を通じて、教育相談のより専門的な理論に基づいて理論や知識、技法に基づく実践的な支援の考え方や方法の獲得を目指すものである。具体的には、教育相談を教師による一連の学校教育実践の中に位置づけ、いじめや不登校、非行、学習不振、特別なニーズを必要とする子どもへの対応、保護者相談などの課題と向き合う教員に必要な専門的知識や考え方、及び進路指導や集団指導・個別指導、問題行動への指導などの実践事例について、文献の講読をとおして考察を進める。	
		特別支援教育コーディネート特論	特別支援教育コーディネーターの役割について理解し、特別支援教育を推進するために学校内外の支援をどのようにコーディネートする必要があるか考察する。具体的には，特別支援教育コーディネーターの役割、個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成、校内支援体制の構築、チームによる支援、特別支援教育に関する教育相談、保護者との連携、関連機関（療育、医療、福祉等）との連携、小学校、特別支援学校におけるコーディネーションの現状と課題などについて、文献調査、発表、討論等をとおして深める。	
臨床実習科目		教育発達臨床学外実習	大学院学生それぞれの研究テーマ、及び希望する修了後の進路に即して、就学前教育・保育施設（幼稚園、保育所、子育て支援施設）と学齢期の施設（小学校、学童クラブなど）において、観察、アセスメントの陪席・実施、支援計画の立案から支援の実際、及び支援の評価等について、具体的な事例を通して学修する。さらに、教育発達臨床の見地から実践事例を振り返り、各自の課題から課題解決に向けた取り組み等について考察する。 以上の実習全般について、４名の担当教員が有するそれぞれの専門的知見（発達心理学、幼児教育・保育心理学、比較教育学、体育科教育）から大学院学生を指導する。	共同
		障害児臨床実習1（アセスメント）	大学院学生は支援チームのメンバーとして、心理学部付属研究所心理臨床センターにおいて、知的障害、発達障害等の子どもとその家族を担当し、教員の指導のもとで、面接（陪席含む）、アセスメント（知能検査、言語発達検査、行動観察等）、個別支援プログラムの作成、実施、評価、関連機関（学校、医療機関等）との連携、事例報告書の作成等を実習する。	
		障害児臨床実習2（相談・支援）	障害児臨床実習１（アセスメント）で修得したアセスメント、個別支援プログラム作成の方法等を用いて、障害のある子どもと家族に関する専門的な相談、支援を実施できるようになることを目標とする。受講者は支援チームの一員として、心理学部付属研究所心理臨床センターにおいて、知的障害、発達障害等の子どもと家族を担当し、教員の指導のもとで、保護者面接、アセスメント（知能検査、心理検査、行動観察等）、個別支援プログラムの作成、実施、評価、関連機関（学校、医療機関等）との連携、事例報告書の作成等を実習する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
臨床演習科目	障害児臨床学外実習	障害のある子どもたちが、幼児期及び学齢期に支援を受けている場で実習をおこなうことにより、支援機関で提供している支援の内容・方法、支援機関における専門職の職務内容及び専門性を理解する。事前指導では支援機関の概要や対象児、及び家族への支援の内容、実習前後の手続き、実習生に求められる態度、実習記録の記入方法等について学修する。また、事後指導として実習報告会を開催する。報告会での発表、討議をとおして、様々な支援機関について知り、専門職の役割について考察する。 以上の実習全般について、３名の担当教員が有するそれぞれの専門的知見（障害児病理、障害児・者心理学、特別支援教育学）から大学院学生	共同
研究指導科目	研究指導1	(概要) 本授業は、修士論文作成のための授業である。本専攻が目的とする教育発達学に関する問題を、心理学・教育学（初等教育）・障害科学の各専門指導教員の指導を受けて研究する。前期では教育発達学の視点から、修士論文のテーマを決定し、その理論的基盤を先行研究の概観をとおして検討する。さらに、修士論文作成のための、データの収集・整理・分析方法を習得する。後期では、１年次末に行われる修士論文構想発表に向け、研究計画を立案し、その発表の方法についても検討する。授業は、個別指導形式にて行い、指導教員や必要に応じて他の大学院学生との討議をとおして、自らの研究の課題等を明確にしていく。また、副指導教員の指導も受けることとする。 （1　新井哲夫） 本授業では、教育発達学の視点から美術教育学に関する問題意識を高め、子どもの発達や個に応じた指導の在り方に関する課題について、研究の方向性を明確にし修士論文の作成を行う。従来の教科教育学の枠組みにとらわれずに、心理学や障害科学の知見を積極的に取り入れながら、大学院学生の興味・関心に即して研究課題を絞り込んでいく。 （2　緒方明子） 本授業では、教育発達学の視点から障害児・者心理学の問題意識を高め、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （①　小野昌彦） 本授業では、教育発達学の視点から教育相談学の問題意識を高め、子どもの発達と人的・物理的環境との関連について、研究の方向性を明確にし修士論文の作成にあたる。 （4　小林潤一郎） 本授業では、教育発達学の視点から障害児病理の問題意識を高め、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （6　中村敦雄） 本授業では、教育発達学の視点から国語科教育学に関する問題意識を高め、子どもの発達や個に応じた指導の在り方に関する課題について、研究の方向性を明確にし修士論文の作成を行う。大学院学生の興味・関心に即して研究課題を絞り込んでいくなかで、先行研究の整理や位置づけ、先行研究相互の関連性や独創性について考察する。 （7　藤﨑眞知代） 本授業では、教育発達学の視点から生涯発達心理学の問題意識を高め、子どもの発達と人的・物理的環境との関連について、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （③　松永あけみ） 本授業では、教育発達学の視点から幼児教育・保育心理学の問題意識を高め、子どもの発達と人的・物理的環境との関連について、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （④　水戸博道） 本授業では、教育発達学の視点から音楽教育学の問題意識を高め、子どもの発達と人的・物理的環境との関連について、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （⑤　宮﨑眞） 本授業では、教育発達学の視点から特別支援教育学の問題意識を高め、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。 （⑥　垣花真一郎） 本授業では、教育発達学の視点から教育心理学の問題意識を高め、子どもの発達と人的・物理的環境との関連について、研究の方向性を明確にして修士論文の作成にあたる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究指導科目	研究指導2	（概要） 本授業は、研究指導１に引き続き、教育発達学に関する修士論文作成のための授業である。実験方法や調査方法を確定し、データを収集し、データの分析と解釈を行っていく。１年次から継続的に行っている先行研究の概観と収集した調査・実験データに基づいて修士論文全体の構成を検討し、論文執筆を進めていく。授業は、個別指導形式にて行い、副指導教員の指導も受けて修士論文を完成させる。 （1　新井哲夫） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から美術教育学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （2　緒方明子） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から障害児・者心理学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （①　小野昌彦） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から教育相談学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （4　小林潤一郎） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から障害児病理に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （6　中村敦雄） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から国語科教育学に焦点を当てた実地調査、文献等資料の分析と解釈を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （7　藤﨑眞知代） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から生涯発達心理学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （③　松永あけみ） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から幼児教育・保育心理学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （④　水戸博道） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から音楽教育学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （⑤　宮﨑眞） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から特別支援教育学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。 （⑥　垣花真一郎） 研究指導１の学修をふまえて、教育発達学の視点から教育心理学に焦点を当てた予備調査・実験、本調査・実験等を経て、論文の結論を導く理論的枠組みを検討していく。	